



YAMAZEN

各 位

令和4年10月21日

会社名	株式会社やまぜんホームズ
代表者名	代表取締役社長兼最高経営責任者 前野 一馬
(コード番号	1440 TOKYO PRO Market)
問合せ先	取締役常務執行役員 澤田 博明
TEL	0594-48-5224 (代表)
URL	http://www.yamazen-homes.com/

(訂正)「2022年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2022年9月9日に公表しました「2022年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 訂正の理由

「2022年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および注記事項に関する記載につき、監査法人による監査の過程で一部訂正すべき事項(保険解約返戻金の会計処理を営業外収益から特別利益の計上とすること等)が判明したことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数におよぶため、訂正後の全文を添付し訂正箇所を下線を付して表示しております。

以 上

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ 上場取引所 東
 コード番号 1440 URL <https://www.yamazen-homes.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前野 一馬
 兼最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 澤田 博明 TEL 0594-48-5224
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	5,884	△2.3	△133	—	△123	—	△97	—
2021年7月期	6,027	—	28	—	22	—	5	—

(注) 包括利益 2022年7月期 △97百万円 (—%) 2021年7月期 5百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	△60.58	—	△30.1	△2.9	△2.2
2021年7月期	3.31	—	1.4	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	3,937	275	6.9	170.83
2021年7月期	4,537	372	8.2	231.43

(参考) 自己資本 2022年7月期 275百万円 2021年7月期 372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	52	60	△418	561
2021年7月期	△292	△111	503	866

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,560	11.4	110	—	95	—	85	—	52.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社 （社名） - 除外 - 社 （社名） -

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	1,610,000株	2021年7月期	1,610,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	—株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	1,610,000株	2021年7月期	1,610,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きがつづいているものの、先行きについては感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきましては、全体では増加傾向となっており、国土交通省が公表している令和3年度計（2021年4月から2022年3月）の建築着工統計調査報告（2022年4月28日公表）によりますと令和3年度の新設住宅着工戸数の全体では865,909戸で前年度比6.6%増となり、3年ぶりの増加となりました。また、一戸建分譲住宅は、144,124戸となり前年比11.4%増となり2年ぶりの増加となりました。

また、最新の新設住宅着工戸数の月次報告（2022年6月）におきましては、全体で74,596戸前年同月比2.2%の減少となりました。一戸建分譲住宅におきましては、12,689戸で前年同月比0.3%増となりました。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の対策と経済活動の正常化が進んだことにより持ち直しの動きが見られましたが、資源価格や原材料価格の急激な高騰に加え、顕在化した地政学リスクの懸念や急速な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間住宅投資や民間設備投資に持ち直しの動きが続く一方で、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響が深刻化し、予断を許さない状況にあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、売上高は5,884,711千円（前期比2.3%減少）、営業損失133,543千円（前期は28,943千円の営業利益）、経常損失123,298千円（前期は22,763千円の経常利益）、また、特別利益（保険解約返戻金 104,408千円）等の計上により親会社株主に帰属する当期純損失97,547千円（前期は5,328千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

〈セグメント別の業績概要〉

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切に、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。

注文住宅事業におきましては、材料費の高騰に対応するための価格の見直しと他社との差別化を狙った商品性能のさらなる向上の取り組みをし、さらには長引くコロナ環境で内在的に住宅購入への関心は高まってきている顧客層向けの新商品の開発に力を注いでまいりました。

分譲住宅事業におきましては、三重県桑名市での大型住宅地の開発、在庫となっている分譲住宅の販売を強化し、今後の収益確保の土台作りをおこなってまいりました。

不動産事業におきましては、コロナ禍においても一部の富裕層や事業者からは、不動産投資への積極的なニーズが継続しており、収益物件や事業用地の販売および仲介を積極的にこなしてまいりました。

これらの結果、売上高合計は5,402,074千円（前期比2.6%減少）、セグメント損失は94,429千円（前期は52,776千円のセグメント利益）となりました。

② 飲食事業

飲食事業では、当連結会計年度においてだるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）、だるまうなぎ桑名本店（三重県桑名市）、海津宙乃台所（岐阜県海津市）、大安宙乃台所（三重県いなべ市）の4店舗を運営致しました。

当連結会計年度は、緊急事態宣言によって時短営業や宴会需要の縮小に伴い大型店舗である海津宙乃台所は特に大変厳しい状況となりましたが、テイクアウト（弁当）に積極的に取り組むことで対策を行いました。一方、だるまうなぎ多度本店は、うなぎ料理の根強い人気とテレビ地上波の全国番組に取り上げられることによる宣伝効果により、時短営業を強いられる環境の中でも比較的好調な推移となりました。だるまうなぎ桑名本店は、うなぎ料理店舗の拡大のために2021年12月新規開店いたしました。

これらの結果、売上高合計は265,083千円（前期比0.5%減少）、セグメント損失は32,144千円（前期は30,601千円のセグメント損失）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、マミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菟野町）の3施設を運営しております。当社の介護事業は、認知症対応型共同生活事業所を専業に運営しております。

当連結会計年度は、全施設でコロナ対策を徹底することに重点をおいた事業運営を行い、満床率95%以上を維持することで安定した収益を確保しております。

これらの結果、売上高合計は217,552千円（前期比2.8%増加）、セグメント損失は6,969千円（前期は6,768千円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して600,404千円減少し、3,937,363千円となりました。これは主に、現金及び預金が332,970千円、販売用不動産88,044千円、投資その他の資産91,089千円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して502,857千円減少し、3,662,312千円となりました。これは主に、短期借入金が191,086千円、長期借入金が134,433千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末と比較して97,547千円減少し、275,050千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失97,547千円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し305,571千円減少し、561,079千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、52,930千円となりました。これは主として、減価償却費150,413千円、販売用不動産の減少額112,353千円、等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、60,247千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出120,122千円の方で、保険積立金の解約による収入145,173千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、418,750千円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額191,086千円及び長期借入金の返済による支出220,317千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

国内経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染対策のための在宅勤務（テレワーク）が推進される中で住環境に関心を持つ人が増えたことはプラスの要因だと言えます。しかしながら、世界的な木材価格の高騰は、今後も引き続きマイナス方向への影響があるとの見通しが立っています。

このような状況で住宅事業の翌連結会計年度におきましては、当社従来住宅の強みである高性能住宅のマイナーチェンジ商品の販売促進に加え、見た目のおしゃれ感を向上させた新しい住宅ブランド「ZEN style（ゼンスタイル）」を展開し、高所得顧客層をターゲットに住宅販売を行ってまいります。分譲住宅においては、大型分譲地である「やまぜんヒルズ大山田東」（三重県桑名市）、「やまぜんヒルズローズガーデンごうど」（岐阜県安八郡）の販売を推進して収益の確保をしております。

これらの計画を実施することで翌事業年度（2023年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,560百万円（前期比11.4%増）、営業利益110百万円（前期は133百万円の営業損失）、経常利益95百万円（前期は123百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（前期は、97百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,051	616,080
売掛金	11,629	8,043
完成工事未収入金	32,968	257
販売用不動産	1,415,410	1,327,366
未成工事支出金	543,103	493,642
原材料及び貯蔵品	6,606	11,503
前渡金	205,933	207,006
その他	75,990	177,392
貸倒引当金	—	<u>△1,784</u>
流動資産合計	<u>3,240,694</u>	<u>2,839,510</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	597,687	568,463
土地	165,952	142,676
リース資産 (純額)	199,958	144,804
その他 (純額)	49,548	51,281
有形固定資産合計	<u>1,013,147</u>	<u>907,226</u>
無形固定資産	28,173	25,965
投資その他の資産	255,751	<u>164,661</u>
固定資産合計	<u>1,297,073</u>	<u>1,097,853</u>
資産合計	<u>4,537,767</u>	<u>3,937,363</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,973	11,469
工事未払金	324,914	309,721
短期借入金	490,471	299,385
1年内償還予定の社債	30,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	174,007	188,123
リース債務	71,483	59,013
未払法人税等	3,737	3,358
賞与引当金	17,000	12,160
未成工事受入金	691,932	654,832
その他	183,121	135,699
流動負債合計	1,994,640	1,678,763
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	1,991,346	1,856,913
リース債務	140,722	95,565
資産除去債務	24,463	25,450
その他	8,997	5,618
固定負債合計	2,170,529	1,983,548
負債合計	4,165,169	3,662,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	507,500	507,500
利益剰余金	△192,402	△289,949
株主資本合計	372,597	275,050
純資産合計	372,597	275,050
負債純資産合計	4,537,767	3,937,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	6,027,054	5,884,711
売上原価	4,139,873	4,381,414
売上総利益	1,887,181	1,503,296
販売費及び一般管理費	1,858,237	<u>1,636,840</u>
営業利益又は営業損失 (△)	28,943	<u>△133,543</u>
営業外収益		
受取手数料	6,991	7,727
受取保険金	5,613	8,681
補助金収入	10,389	30,215
その他	29,270	13,586
営業外収益合計	52,265	<u>60,211</u>
営業外費用		
支払利息	44,544	42,361
金融手数料	12,600	—
その他	1,300	7,604
営業外費用合計	58,445	49,966
経常利益又は経常損失 (△)	22,763	<u>△123,298</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	145
保険解約返戻金	—	<u>104,408</u>
特別利益合計	—	<u>104,553</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	2,662
固定資産除却損	20,527	32,273
減損損失	—	35,911
店舗閉鎖損失	10,633	—
関係会社株式評価損	—	<u>5,499</u>
特別損失合計	31,160	<u>76,348</u>
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,397	<u>△95,093</u>
法人税、住民税及び事業税	3,913	2,454
法人税等還付額	△17,639	—
法人税等合計	△13,725	2,454
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,328	<u>△97,547</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	5,328	<u>△97,547</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,328	<u>△97,547</u>
包括利益	5,328	<u>△97,547</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,328	<u>△97,547</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	57,500	507,500	△175,153	389,846	389,846
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,328	5,328	5,328
連結範囲変動による減少			△22,576	△22,576	△22,576
当期変動額合計	—	—	△17,248	△17,248	△17,248
当期末残高	57,500	507,500	△192,402	372,597	372,597

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	57,500	507,500	△192,402	372,597	372,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			<u>△97,547</u>	<u>△97,547</u>	<u>△97,547</u>
当期変動額合計	—	—	<u>△97,547</u>	<u>△97,547</u>	<u>△97,547</u>
当期末残高	57,500	507,500	<u>△289,949</u>	<u>275,050</u>	<u>275,050</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,397	△95,093
減価償却費	154,515	150,413
減損損失	—	35,911
店舗閉鎖損失	10,633	—
固定資産除却損	20,527	32,273
関係会社株式評価損	—	5,499
受取利息及び受取配当金	△13	△10
金融手数料	12,600	—
補助金収入	△10,389	△30,215
保険解約返戻金	—	△104,408
支払利息及び社債利息	44,544	42,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,839	36,296
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△434,534	112,353
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△90,433	27,448
未収入金の増減額 (△は増加)	721	△4,369
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△610	△33,621
立替金の増減額 (△は増加)	△5,674	△26,825
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,426	△1,073
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△12,364	△3,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,168	△11,697
未払金の増減額 (△は減少)	8,177	△17,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,926	△23,077
預り金の増減額 (△は減少)	3,727	△4,005
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	40,781	△7,678
その他	2,170	△11,399
小計	△260,043	67,898
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△44,544	△42,361
金融手数料の支払額	△12,600	—
補助金の受取額	10,389	30,215
法人税等の支払額	△3,841	△2,832
法人税等の還付額	17,639	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,986	52,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△55,600	△27,901
定期預金の払戻による収入	—	88,700
有形固定資産の取得による支出	△32,826	△120,122
無形固定資産の取得による支出	△9,694	△4,786
関係会社株式の取得による支出	△5,500	—
保険金の積み立てによる支出	△5,903	△5,765
保険積立金の解約による収入	—	145,173
保証金差し入れによる支出	△2,932	△2,258
保証金返還による収入	750	14,415
貸付けによる支出	—	△29,871
その他	204	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,502	60,247

株式会社やまぜんホームズ (1440)
2022年7月期 決算短信 [日本基準] (連結)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119	△191,086
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△228,404	△220,317
社債償還による支出	△70,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△65,717	△73,918
セール・アンド・リースバックによる収入	128,024	-
割賦債務の返済による支出	△10,920	△3,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,100	△418,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,611	△305,571
現金及び現金同等物の期首残高	762,568	866,651
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,471	-
現金及び現金同等物の期末残高	866,651	561,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分)を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分)の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、連結財務諸表における売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表における売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「介護事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,548,851	266,682	211,520	6,027,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,548,851	266,682	211,520	6,027,054
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	52,776	△30,601	6,768	28,943
セグメント資産	3,727,769	524,172	285,825	4,537,767
その他の項目				
減価償却費	121,748	23,042	9,724	154,515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,218	1,065	—	56,283

(注) セグメント利益及びセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,402,074	265,083	217,552	5,884,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,402,074	265,083	217,552	5,884,711
セグメント損失(△)	<u>△94,429</u>	△32,144	△6,969	<u>△133,543</u>
セグメント資産	<u>2,909,672</u>	740,585	287,105	<u>3,937,363</u>
その他の項目				
減価償却費	122,212	18,386	9,814	150,413
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,694	47,288	1,741	131,724

(注) セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
1株当たり純資産額	231円43銭	1株当たり純資産額	170円83銭
1株当たり当期純利益	3円31銭	1株当たり当期純損失	<u>△60円58銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(千円)	5,328	<u>△97,547</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(千円)	5,328	<u>△97,547</u>
期中平均株式数(株)	1,610,000	1,610,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。